



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

全国の住民参加の漁村環境整備計画の作成、漁村活性化の取り組み

富田 宏 (とみた ひろし)

株式会社漁村計画 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

東京都世田谷区

略歴

1980年 早稲田大学理工学部建築学科卒業
2000年 株式会社漁村計画研究所代表取締役
2009年 株式会社漁村計画設立 同代表取締役
2001年～2009年 国土交通省地域振興アドバイザー
2005年～2009年 農林水産省地域再生計画(漁村再生交付金)事前評価第3者委員
2009年 活力ある漁村づくり促進事業(水産庁)シニアアドバイザー
2011年 内閣府地域活性化伝道師
2011年 国土交通省「東日本大震災からの市街地復興手法検討委員会」委員
2011年～早稲田大学理工学部研究所招聘研究員
2013年 日本建築学会技術部門設計競技「次世代に継ぐ住宅の再建計画－東日本大震災からの復興－審査委員
(日本建築学会農村計画委員会)
2014年～浜の応援団(水産庁)
2016年～2019年 早稲田大学創造理工学部建築学科非常勤講師
2017年～2019年 東日本大震災における漁村の復興問題検討委員会(一般財団法人東京水産振興会)座長
2017年～2019年 日本生活学会理事

著書・論文等

- 「みんなで漁村づくり」(共著:(社)全国漁港協会 1992年9月)
「漁港・漁村活性化・集客戦略資料集」(共著:総合ユニコム(株) 1995年1月)
「地球温暖化問題と海岸漁港海岸の景観とその設計思想」
(雑誌「はまべ交信」全国漁港海岸防災協会 2008年3月)
「相互理解と協働による海の活用と地域振興の新たな主体形成の可能性」
(海洋工学シンポジウム 2009年8月)
「今、あえて漁村計画論」(水産振興511号 (財)東京水産振興会 2010年7月)
「漁村振興の変遷と今後の課題」(雑誌漁港 (社)全国漁港漁場協会 2011年1月)
「444の生業とくらしのかたち」(雑誌「世界」(株)岩波書店 2011年7月)
「漁業と漁村～生業とくらし～」(雑誌「季刊まちづくり」(株)学芸出版社 2011年9月)
「千年の価値を見据えた漁業・漁村の復興とは」(共著:「復興の大義」(社)農文協 2011年10月)
「漁村と生業の再生」(共著:「東日本大震災からの復興まちづくり」(株)大月書店 2011年12月)
「“さんずいへん”の論理の理解と復興への反映／企画記事:復興まちづくりへの視座～持続性のあるまちづくりのために～」
(日刊岩手建設工業新聞 2012年9月)
「漁村の未来、どう描く」(都市問題 後藤・安田記念東京都市研究所 2012年10月)
「気仙沼に焦点を当てた漁業の復興」(雑誌「都市計画」公益社団法人日本都市計画学会 2012年10月)
「漁村コミュニティ・生業を核とした復興の現状」(季刊まちづくり38号 (株)学芸出版社 2013年4月)
「三陸漁業・漁村の理解と持続する構造的復興に向けて」
(環境と公害VOL44NO.2AUTUMN2014 岩波書店 2014年10月)
「環境と生業と暮らしのかたちを発見する～漁村計画の方法～」
(日本生活学会フィールドワークシリーズ003:さまざまな方法 2017年3月)
「東日本大震災の教訓に学ぶ住民合意形成プロセスについて」(はまべ交信 第25号 2017年3月)

○ 全国の住民参加の漁村環境整備計画の作成、漁村活性化の取り組み

取組の内容

○住民参加の漁村環境整備計画の作成

これまで、全国多数の漁村で、漁業集落環境整備事業(水産庁所管)の実施に際して、漁村の課題や将来像を漁業者や住民と議論し、基本計画にまとめ、事業実施申請に関する資料を作成しています。

○漁村活性化の取り組み

徳島県美波町旧由岐町の場合は、2001年に国交省地域振興アドバイザー派遣が縁で訪れました。、細長い山がちの地形に孤立的な6つの小規模漁村集落がそれぞれの地形的・社会的独自性をもって成立する町であり、個々の集落が持つそれぞれの課題に応じた活性化の集積が町全体の活性化につながるという印象を得ました。このような認識を町職員と共有し、個々の集落活性化の方法論として、それぞれの集落に応じた都市漁村交流による活性化のあり方を探るため、2002年に水産庁補助事業による町全体の都市漁村交流推進マスタープランを各集落の自治会や協議会などとの議論を通じて作成しました。その後は、それぞれの集落の実践の熱を冷まさないように、町担当者とともに、各省庁所管のアドバイザーや学生交流、シンポジウムの開催、国交省所管の「地域再生等担い手育成支援事業」や「地域資源活用構想策定等支援調査事業」や水産庁所管の都市漁村交流支援事業による実践といった“球”を投げ続けることで、町村合併による地域への目配り不足の補完と、住民自身の関心の継続を現在に至るまで続けています。

実績

(住民参加の漁村環境整備計画の作成)

基本計画に沿って、多くの漁村で、生活環境改善に向けた事業が実施されています。

(漁村活性化の取り組み)

美波町の取り組みは、いまだ継続中ですが、ある集落では、それまでの活動を契機に地域の女性による横断的(つまり、産業組織の女性部といったものではなく)なまちづくり組織が誕生し、学生との協働で空き家の改修によるまちづくり交流カフェが誕生しました。また、それぞれの集落ごとに、集落自慢のパンフレットがつくられ、情報は町のホームページを通じて全国に発信されています。売り物は、魚介類の直販であったり、夏休みの漁業体験であったり、空き家を改装した宿泊施設の提供であったりさまざまですが、それぞれこんなものが商品になるのかという地域の6次産業への目を開かせたこと、なにより、地域おこし活動を通じて知り合ったさまざまなヒトとの関係やネットワークが財産になっています。

①2017年9月竣工岩手県岩泉町尾小本地区「直販・レストラン施設(愛土館)」基本設計・実施設計監理

②2017年8月竣工和歌山県東牟婁郡太地町「道の駅たいじ地域振興施設」基本設計・実施設計監理

③2019年2月竣工和歌山県東牟婁郡太地町「森浦湾くじらの海仕切り網兼用遊歩道施設」基本設計

④全国の浜の活力再生プラン及び浜の活力再生広域プラン策定支援

(その他防災・災害復興関連)

①平成7年 阪神淡路大震災の際の淡路島の漁村被災状況調査

②平成11年 台風18号による八代海湾奥の高潮被災集落松合地区の被災実態調査と地盤嵩上を伴う復興計画と国庫補助事業計画の策定

③平成11年 三陸沖南部地域地震津波に対する漁村防災計画検討調査(調査業務)

④平成17年 福岡西方沖地震に伴う玄海島の被災実態調査と復興計画の提案

⑤平成18年度北海道における災害に強い水産物流通昨日施設評価に関する調査(調査業務)

⑥平成19年度兵庫県淡路市沼の島漁港災害(津波)に強い漁業地域づくり検討調査(ソフト体制の調査と改善方策の提案)

⑦平成23年度東日本大震災を踏まえた漁業地域の防災対策緊急点検調査業務のうち漁業集落防災機能強化事業基本計画案の作成(石巻市内)

⑧平成23年度岩手県漁業集落等復興プラン策定

⑨その他全国の漁業集落環境整備事業基本計画調査における個々の防災面での提案等

⑩岩手県山田町、釜石市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町等の漁業集落防災機能強化事業計画等の復興計画策定

工夫した点や苦労した点

地域の課題や問題の本質を明らかにするには時間がかかります。しかし、地域に深く入れば入るほど人間関係の難しさの渦中に入ってしまい、「よそ者」だからでることができなくなる場面もまま生じてしまうというジレンマがあります。

地域の気づきや熱意を持続するためには、何か常に活動をし続けている必要があり、そのために国や県の支援事業を常にうまく使いこなすこと、つまり、球を投げ続けることにしていますが、漁村のまちづくり主体自体の高齢化が進んでおり、面倒な書類づくりだけで精力を使い果たす場面も多く見られました。

ひとことPR

漁村は、その地形や社会条件、なにより最大の成立条件である資源や漁場条件により多様であり、必然的にそれぞれが抱える問題や課題も千差万別です。従って、漁村活性化に一般解はなく、そこが悩みどころである反面、全ての漁村に違う種類の活性化の可能性があるともいえます。

東日本大震災は、東北三陸の中小漁村に甚大な被害をもたらしました。被災後1年を経て、個々の漁村において、漁業と生活の一体性という地域成立の独自性が、コミュニティの合意形成の結果として、将来に禍根を残さないかたちできめ細かな復興計画と実践活動に結びついているかどうかという点が今の最大の関心事です。

○ 参考

取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1	地域経営改革		7	まちなか再生
2	地場産品発掘・ブランド化		8	若者自立支援
3	少子化対策	○	9	安心・安全なまちづくり
4	企業立地促進		10	環境保全
5	定住促進	○	11	その他
6	観光振興・交流			

連絡先

メールアドレス	tomita.gyoson〔アットマーク〕nifty.com	その他	
---------	--------------------------------	-----	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。